

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月16日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 良

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,176,940	9,458,206	19,779,802
経常利益 (千円)	361,971	578,383	1,007,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	5,767	407,517	323,861
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,137	425,985	313,978
純資産額 (千円)	6,194,658	6,797,939	6,444,051
総資産額 (千円)	17,416,862	17,849,555	17,856,267
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.40	28.40	22.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	38.1	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,623	653,667	623,354
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	675,515	522,157	1,061,870
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,140,326	117,172	572,932
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	222,995	298,065	285,223

回次	第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	4.99	16.32

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
 5. 第115期第2四半期連結累計期間において「営業外収益」に表示しておりました「受取ロイヤリティー」は第115期より「売上高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、第115期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について組み替えて記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は94億58百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて2億81百万円の増収となりました。損益面におきましては、営業利益は5億73百万円（前年同四半期比2億20百万円増）、経常利益は5億78百万円（同2億16百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億7百万円（同4億1百万円増）となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年同四半期		当第2四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	3,710	40.4	4,353	46.0	642	17.3
機能材部門	1,733	18.9	1,717	18.2	16	0.9
機能樹脂部門	934	10.2	929	9.8	4	0.5
化成品部門	2,594	28.3	2,269	24.0	325	12.5
化学工業セグメント	8,973	97.8	9,270	98.0	296	3.3
その他	203	2.2	187	2.0	15	7.7
合 計	9,176	100.0	9,458	100.0	281	3.1

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は、92億70百万円となり、前年同四半期と比べて2億96百万円の増収となりました。

(精密化学品部門)

樹脂原料の出荷数量が増加したため、売上高は43億53百万円となり、前年同四半期と比べて6億42百万円の増収となりました。

(機能材部門)

接着剤の出荷数量が減少したため、売上高は17億17百万円となり、前年同四半期と比べて16百万円の減収となりました。

(機能樹脂部門)

加工樹脂の出荷数量が減少したため、売上高は9億29百万円となり、前年同四半期と比べて4百万円の減収となりました。

(化成品部門)

可塑剤は原料価格の下落に伴う販売価格の修正ならびに出荷数量の減少により、売上高は22億69百万円となり、前年同四半期と比べて3億25百万円の減収となりました。

<その他>

化学分析受託事業の売上高は、土壌分析業務が減少したため1億87百万円となり、前年同四半期と比べて15百万円の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1.4%増加し、99億13百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が減少したものの、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて1.7%減少し、79億35百万円となりました。これは、主として老朽化更新等による設備投資額を、減価償却費等による減少が上回ったことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産額は178億49百万円となり、前連結会計年度末と比べて6百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて2.5%減少し、77億73百万円となりました。これは、主としてその他に含まれる未払金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて4.7%減少し、32億77百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて3.2%減少し、110億51百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて5.5%増加し、67億97百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が配当の実施による減少を上回ったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

区 分	前年同四半期	当第2四半期 連結累計期間	増 減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	390	653	1,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	675	522	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,140	117	1,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75	12	62
現金及び現金同等物の期首残高	147	285	137
現金及び現金同等物の四半期末残高	222	298	75

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は75百万円増加し、2億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、6億53百万円の収入(前年同四半期は3億90百万円の支出)となりました。主な内訳は、売上債権の減少による収入6億54百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、5億22百万円の支出(前年同四半期は6億75百万円の支出)となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出5億21百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1億17百万円の支出(前年同四半期は11億40百万円の収入)となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出2億30百万円、短期借入金の増加による収入1億83百万円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億41百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	-	14,440	-	1,572,000	-	1,008,755

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	7,247	50.18
吉野 友裕	東京都八王子市	341	2.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	241	1.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	205	1.41
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国4丁目2番11号	186	1.28
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号	108	0.74
田中 洋二	愛知県名古屋市中区	100	0.69
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	80	0.55
広栄化学工業株式会社	大阪市城東区放出西2丁目12番13号	70	0.48
加藤 壽郎	兵庫県西宮市	69	0.47
計		8,647	59.88

(注) 上記のほか当社所有の自己株式93千株(0.65%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,238,000	14,238	-
単元未満株式	普通株式 109,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,238	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式880株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	93,000	-	93,000	0.64
計	-	93,000	-	93,000	0.64

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,223	298,065
受取手形及び売掛金	4,928,176	4,273,771
商品及び製品	2,889,687	3,298,414
仕掛品	73,745	129,553
原材料及び貯蔵品	1,230,391	1,462,239
その他	372,267	451,657
貸倒引当金	40	24
流動資産合計	9,779,451	9,913,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,142,953	7,172,612
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,826,841	4,906,395
建物及び構築物(純額)	2,316,111	2,266,217
機械装置及び運搬具	18,962,678	19,116,073
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,606,447	15,910,661
機械装置及び運搬具(純額)	3,356,231	3,205,412
その他	3,004,627	3,087,382
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,308,665	1,345,939
その他(純額)	1,695,961	1,741,442
有形固定資産合計	7,368,304	7,213,072
無形固定資産	44,783	42,256
投資その他の資産		
その他	664,427	681,249
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	663,727	680,549
固定資産合計	8,076,815	7,935,878
資産合計	17,856,267	17,849,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,811,786	3,725,891
短期借入金	1,687,759	1,870,980
1年内返済予定の長期借入金	460,000	435,000
未払法人税等	172,931	242,980
賞与引当金	363,669	342,747
その他	1,475,809	1,156,197
流動負債合計	7,971,956	7,773,797
固定負債		
長期借入金	1,310,000	1,105,000
退職給付に係る負債	1,919,146	1,962,231
その他	211,112	210,587
固定負債合計	3,440,259	3,277,819
負債合計	11,412,215	11,051,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,907,019	4,242,800
自己株式	24,463	24,825
株主資本合計	6,463,311	6,798,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,154	25,677
為替換算調整勘定	28,875	28,605
退職給付に係る調整累計額	79,290	55,075
その他の包括利益累計額合計	19,260	791
純資産合計	6,444,051	6,797,939
負債純資産合計	17,856,267	17,849,555

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,176,940	9,458,206
売上原価	7,510,498	7,560,217
売上総利益	1,666,442	1,897,988
販売費及び一般管理費	1 1,313,384	1 1,324,017
営業利益	353,058	573,970
営業外収益		
受取利息	59	78
受取配当金	4,843	6,956
物品売却益	706	4,890
その他	15,704	3,993
営業外収益合計	21,312	15,918
営業外費用		
支払利息	11,962	10,694
その他	436	811
営業外費用合計	12,399	11,506
経常利益	361,971	578,383
特別損失		
固定資産除却損	4,157	4,784
事業構造改善費用	2 359,756	-
特別損失合計	363,913	4,784
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,941	573,598
法人税、住民税及び事業税	34,999	238,028
法人税等調整額	42,708	71,946
法人税等合計	7,709	166,081
四半期純利益	5,767	407,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,767	407,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	5,767	407,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394	5,476
為替換算調整勘定	10,545	270
退職給付に係る調整額	5,218	24,215
その他の包括利益合計	15,369	18,468
四半期包括利益	21,137	425,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,137	425,985
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,941	573,598
減価償却費	532,109	515,682
固定資産除却損	4,157	4,784
事業構造改善費用	356,583	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,789	78,811
受取利息及び受取配当金	4,902	7,034
支払利息	11,962	10,694
売上債権の増減額(は増加)	837,481	654,510
たな卸資産の増減額(は増加)	619,121	696,198
仕入債務の増減額(は減少)	9,970	86,373
その他	103,986	226,889
小計	390,886	821,586
利息及び配当金の受取額	4,902	7,034
利息の支払額	11,567	10,865
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,927	164,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,623	653,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	677,444	521,948
無形固定資産の取得による支出	-	1,342
投資有価証券の取得による支出	78	89
その他	2,007	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	675,515	522,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	520,000	183,220
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	234,000	230,000
自己株式の増減額(は増加)	356	361
配当金の支払額	43,052	71,736
その他	2,265	1,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,140,326	117,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,087	1,494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,274	12,842
現金及び現金同等物の期首残高	147,721	285,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 222,995	1 298,065

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において「営業外収益」に表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、主に研究開発活動成果である技術供与の対価としての重要性が高まったため、前連結会計年度より「売上高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」45,840千円は、「売上高」として組み替えて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運送費及び保管費	264,377千円	257,521千円
給料手当及び福利費	331,406千円	332,732千円
賞与引当金繰入額	61,591千円	67,483千円
退職給付費用	17,939千円	24,362千円
研究開発費	336,690千円	341,966千円

2 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
棚卸資産廃棄損および処分費用見込額	356,583千円	千円
事業構造改善のための設備転換費用	3,173千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	222,995千円	298,065千円
現金及び現金同等物	222,995千円	298,065千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,052	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	43,047	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,736	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	57,384	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,973,351	203,589	9,176,940	-	9,176,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	28,889	28,889	28,889	-
計	8,973,351	232,478	9,205,829	28,889	9,176,940
セグメント利益	347,359	7,780	355,139	2,081	353,058

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 セグメント利益の調整額 2,081千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「追加情報」の「表示方法の変更」に記載のとおり、前第2四半期連結累計期間において「営業外収益」に表示しておりました「受取ロイヤリティー」は前連結会計年度より「売上高」に含めて表示しております。この結果、前第2四半期連結累計期間の「化学工業セグメント」の「外部顧客への売上高」および「セグメント利益」は45,840千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,270,270	187,935	9,458,206	-	9,458,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	31,450	31,450	31,450	-
計	9,270,270	219,385	9,489,656	31,450	9,458,206
セグメント利益	563,869	10,077	573,947	23	573,970

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 セグメント利益の調整額23千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円40銭	28円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	5,767	407,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	5,767	407,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,349	14,346

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第116期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	57,384千円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。